

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月2日
【四半期会計期間】	第170期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	株式会社カナデン
【英訳名】	KANADEN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 本橋伸幸
【本店の所在の場所】	東京都港区新橋四丁目22番4号 （注）2019年8月5日から本店は下記に移転する予定であります。 東京都中央区晴海一丁目8番12号トリトンスクエアZ棟
【電話番号】	東京03(3433)1211（代表） （注）2019年8月5日から下記に変更する予定であります。 東京03(6747)8800（代表）
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 菅谷真之
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋四丁目22番4号 （注）2019年8月5日から本店は下記に移転する予定であります。 東京都中央区晴海一丁目8番12号トリトンスクエアZ棟
【電話番号】	東京03(3433)1211（代表） （注）2019年8月5日から下記に変更する予定であります。 東京03(6747)8800（代表）
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 菅谷真之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社カナデン関西支店 （大阪市中央区松屋町7番7号） 株式会社カナデン中部支店 （名古屋市中村区名駅南一丁目19番1号） 株式会社カナデン九州支店 （北九州市小倉北区菜園場一丁目2番20号） 株式会社カナデン東北支店 （仙台市青葉区上杉一丁目17番7号(仙台上杉ビル)） 株式会社カナデン神奈川支店 （横浜市中区本町一丁目3番地(綜通横浜ビル)） 株式会社カナデン北関東支店 （さいたま市大宮区宮町四丁目150番地1(カネゲンビル)） （注） 印は金融商品取引法の規定による縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第169期 第1四半期連結 累計期間	第170期 第1四半期連結 累計期間	第169期
会計期間	自2018年 4月1日 至2018年 6月30日	自2019年 4月1日 至2019年 6月30日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
売上高 (百万円)	23,492	24,567	123,337
経常利益 (百万円)	485	147	4,617
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	299	79	3,253
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	48	38	2,703
純資産額 (百万円)	42,539	42,631	43,224
総資産額 (百万円)	68,736	74,450	86,801
1株当たり四半期(当期)純利 益 (円)	10.09	2.77	110.05
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.9	57.3	49.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続くなか、引き続き緩やかな回復基調で推移しましたが、米中貿易摩擦の長期化による中国経済の減速や、欧州経済の悪化等の海外経済の不確実性の影響により、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループは、3ヵ年中期経営計画『CI・J-3(Challeng&Innovation・Joint)』中間年度として、今後も成長が見込まれる環境・エネルギー関連分野に注力し、成長性に重きを置いた事業領域の拡大を図るとともに、高付加価値なシステム・ソリューションビジネスの展開による収益性の向上に取り組んでおります。

これらの取組みにより、売上高に関しては、ビル設備事業の受変電設備や、インフラ事業の鉄道会社及び官公庁向けビジネスが好調に推移しました。一方で、利益に関しては、FAシステム事業のFA分野や情通・デバイス事業の半導体・デバイス分野が、米中貿易摩擦の影響を受け苦戦しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高につきましては24,567百万円(前期比4.6%増)、経常利益につきましては147百万円(前期比338百万円減)、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては79百万円(前期比220百万円減)となりました。

セグメント別の営業の概況

(単位：百万円)

		前第1四半期連結 累計期間	当第1四半期連結 累計期間	増減率
				増減額
FAシステム事業	売上高	9,255	9,049	2.2%
	経常利益	499	282	216
ビル設備事業	売上高	2,546	3,018	18.5%
	経常利益	154	100	54
インフラ事業	売上高	4,690	7,228	54.1%
	経常利益	60	55	5
情通・デバイス事業	売上高	7,000	5,270	24.7%
	経常利益	109	56	165

FAシステム事業

FA分野は、配電制御や回転機器は前年並みに推移したものの、駆動機器、コントローラが中国市場の低迷を受け機械装置メーカー向け受注が低調な推移となり減少しました。

産業メカトロニクス分野は、放電加工機は前年並みに推移したものの、レーザ加工機は低調な推移となりました。

産業システム分野は、プラントメーカー向けの電気設備の大口案件を計上し増加しました。

その結果、当該事業としては2.2%の減収となり、経常利益は216百万円の減益となりました。

ビル設備事業

設備機器分野は、昇降機は前年並みの推移となったものの、情報・通信業者向け受変電設備の需要は継続しており順調な推移となりました。

空調・冷熱機器分野は、空調機器、住設機器が低調な推移となったものの、低温機器が順調に推移したことで前年並みとなりました。

その結果、当該事業としては18.5%の増収となり、経常利益は54百万円の増益となりました。

インフラ事業

交通分野は、列車無線設備は低調な推移となりましたが、鉄道会社向け受変電設備機器の大口案件により大きく増加しました。

社会システム分野は、再生可能エネルギー関連ビジネスである太陽光発電(メガソーラ)案件は前年並みの低調な推移となりましたが、官公庁ビジネスが好調に推移しました。

その結果、当該事業としては54.1%の増収となり、経常利益は5百万円の増益となりました。

情通・デバイス事業

情報通信分野は、セキュリティに関する需要が継続しているものの、画像映像システムは流通業者向け案件が低調な推移となりました。電子医療装置も案件なく低調な推移となりました。

半導体・デバイス分野は、O A機器向け電子デバイス品が好調に推移したものの、P C向けハードディスクドライブ用I Cはハードディスクドライブの需要が減少し、産業用パワーデバイスは産業機器関連顧客の生産調整の影響により低調に推移しました。

その結果、当該事業としては24.7%の減収となり、経常利益は165百万円の減益となりました。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、74,450百万円（前連結会計年度末比12,351百万円減）となりました。

流動資産は、56,335百万円（前連結会計年度末比12,024百万円減）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、商品及び製品が860百万円増加した一方で、現金及び預金が803百万円減少、受取手形及び売掛金が10,890百万円減少、有価証券が999百万円減少したことが主要な要因であります。

固定資産は、18,114百万円（前連結会計年度末比327百万円減）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、投資有価証券が323百万円減少したことが主要な要因であります。

一方、流動負債は、29,534百万円（前連結会計年度末比11,739百万円減）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、電子記録債務が2,819百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が12,225百万円減少、賞与引当金が909百万円減少、未払法人税等が1,997百万円減少したことが主要な要因であります。

固定負債は、2,284百万円（前連結会計年度末比18百万円減）となりました。

純資産は、42,631百万円（前連結会計年度末比593百万円減）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、親会社株主に帰属する四半期純利益を79百万円計上、配当金の支払が555百万円あったこと等により、利益剰余金が476百万円減少、その他有価証券評価差額金が135百万円減少したことが主要な要因であります。

その結果、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は57.3%、1株当たり純資産額は1,496円77銭となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月2日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	28,600,000	28,600,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	28,600,000	28,600,000		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日		28,600,000		5,576		5,359

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(2019年 6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 117,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,447,200	284,472	-
単元未満株式	普通株式 35,000	-	-
発行済株式総数	28,600,000	-	-
総株主の議決権	-	284,472	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式48株が含まれております。

【自己株式等】

(2019年 6月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株カナデン	東京都港区新橋 4 22 4	117,800	-	117,800	0.41
計		117,800	-	117,800	0.41

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,901	7,097
受取手形及び売掛金	37,346	26,455
電子記録債権	6,055	6,483
有価証券	8,999	7,999
商品及び製品	4,478	5,339
原材料及び貯蔵品	3	2
その他	3,576	2,957
貸倒引当金	2	1
流動資産合計	68,359	56,335
固定資産		
有形固定資産	10,454	10,470
無形固定資産	302	308
投資その他の資産		
投資有価証券	6,025	5,702
その他	1,661	1,635
貸倒引当金	2	2
投資その他の資産合計	7,684	7,334
固定資産合計	18,441	18,114
資産合計	86,801	74,450

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,426	14,201
電子記録債務	3,683	6,503
未払法人税等	2,043	46
引当金	1,327	329
その他	7,791	8,454
流動負債合計	41,273	29,534
固定負債		
退職給付に係る負債	1,498	1,498
その他	804	785
固定負債合計	2,303	2,284
負債合計	43,576	31,818
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,576	5,576
資本剰余金	5,353	5,353
利益剰余金	29,124	28,647
自己株式	152	152
株主資本合計	39,901	39,425
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,614	1,479
土地再評価差額金	1,521	1,521
為替換算調整勘定	11	17
退職給付に係る調整累計額	174	187
その他の包括利益累計額合計	3,322	3,205
非支配株主持分	-	-
純資産合計	43,224	42,631
負債純資産合計	86,801	74,450

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	23,492	24,567
売上原価	20,349	21,695
売上総利益	3,142	2,872
販売費及び一般管理費	2,753	2,807
営業利益	389	64
営業外収益		
受取利息	3	6
受取配当金	71	88
仕入割引	6	6
為替差益	18	-
その他	17	17
営業外収益合計	117	118
営業外費用		
支払利息	1	2
売上割引	13	15
為替差損	-	14
その他	5	2
営業外費用合計	21	36
経常利益	485	147
特別利益		
投資有価証券売却益	-	13
ゴルフ会員権売却益	0	-
特別利益合計	0	13
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	6	-
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	7	0
税金等調整前四半期純利益	478	161
法人税、住民税及び事業税	8	5
法人税等調整額	170	76
法人税等合計	179	82
四半期純利益	299	79
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	299	79

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	299	79
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	254	135
為替換算調整勘定	83	5
退職給付に係る調整額	9	12
その他の包括利益合計	347	117
四半期包括利益	48	38
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	48	38
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形及び売掛金	211百万円	161百万円
電子記録債権	120百万円	93百万円
支払手形及び買掛金	74百万円	72百万円
電子記録債務	374百万円	806百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
減価償却費	51百万円	44百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月11日 取締役会	普通株式	503	17.0	2018年3月31日	2018年6月6日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月14日 取締役会	普通株式	555	19.5	2019年3月31日	2019年6月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	FAシステム事業	ビル設備事業	インフラ事業	情通・デバイス事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	9,255	2,546	4,690	7,000	23,492
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12	8	7	18	46
計	9,267	2,554	4,697	7,019	23,538
セグメント利益又は 損失()	499	154	60	109	392

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	392
全社費用(注)	93
四半期連結損益計算書の経常利益	485

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	FAシステム事業	ビル設備事業	インフラ事業	情通・デバイス事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	9,049	3,018	7,228	5,270	24,567
セグメント間の内部 売上高又は振替高	46	8	0	9	65
計	9,096	3,027	7,228	5,280	24,632
セグメント利益又は 損失()	282	100	55	56	70

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	70
全社費用(注)	76
四半期連結損益計算書の経常利益	147

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益	10円09銭	2円77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	299	79
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	299	79
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,644	28,482

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年5月14日開催の取締役会において第169期(自2018年4月1日 至2019年3月31日)の期末配当につき、次のとおり決議しました。

配当金の総額	1株当たりの期末配当金	支払請求の効力発生 日及び支払開始日	摘要
555百万円	19.5円	2019年6月5日	当社定款第43条に基づき2019年3月31日最終の株主名簿に記載された株主に対し、配当金を支払う。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月1日

株式会社カナデン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青柳 淳一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 雅子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カナデンの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カナデン及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。